

平成 25 年 7 月 30 日

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 C E O 松 本 大

「MONEX 個人投資家サーベイ 2013 年 7 月調査」 少額投資非課税制度 (NISA) の認知度調査など

マネックス証券株式会社 (以下「マネックス証券」) は、2009 年 10 月より、マネックス証券に口座を保有する個人投資家を対象に、相場環境に対する意識調査を月次で実施しております。

このたび、2013 年 7 月 19 日～22 日にインターネットを通じて実施したアンケート調査 1,205 件の回答結果を報告書にまとめました。マネックス証券チーフ・ストラテジスト広木 隆の総括と併せてご活用ください。

【調査結果要約】

(1) 個人投資家の見通し DI^(※1) は日本株・米国株では小動き、中国株は大幅に低下

【日本株 DI】 (2013 年 6 月) 38 → (2013 年 7 月) 32 (前月比 -6 ポイント)

【米国株 DI】 (2013 年 6 月) 44 → (2013 年 7 月) 48 (前月比 +4 ポイント)

【中国株 DI】 (2013 年 6 月) -40 → (2013 年 7 月) -68 (前月比 -28 ポイント)

前回調査時 (2013 年 6 月) 以降、日経平均株価は上昇しているものの個人投資家の日本株 DI は、小幅に低下しました。米国株 DI は、7 月中旬以降 NY ダウ平均が史上最高値を更新していることなどが影響し、小幅に上昇しました。中国では、HSBC が発表した 6 月の中国製造業 PMI が先月同様 50 を下回り 48.2 (5 月 : 49.2) となったこと、中国人民銀行が金融不安問題に対する金融制度改革の一環として貸出金利の下限規制の撤廃を発表し、金融制度改革に取り組む姿勢を見せたものの金融市場への不安感を解消しきれなかったことなどの要因で、中国株 DI は大幅に低下 (前月比 -28 ポイント) し、2009 年 10 月の調査開始以来最低となりました。

(※1) 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

(2) 業種別魅力度ランキングは、7ヶ月連続で「自動車」と「医薬品」が上位2位を独占

個人投資家が「魅力的であると思う業種」ランキングでは、7ヶ月連続で「自動車」と「医薬品」が上位2位を独占しています。前回調査時よりも円安傾向であったことが影響してか「自動車」が首位となりました。また、「医薬品」は 2009 年 10 月の調査開始以来、継続して上位2位内に位置しています。

(3) 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場の見通し：円安を見込む向きは微増し約6割に

FRB 議長の量的緩和縮小をめぐる6月半ばまで1ドル93円台まで円高にふれました。しかし、2013年6月19日のFRBのバーナンキ議長の発言などにより、再び100円を上回る水準まで円安となったことが影響してか、今後3ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しでは、円安を見込む層は前回調査時より9ポイント増の62ポイントとなりました。(53→62) 逆に円高を見込む層は15ポイント減の9ポイントとなりました。(24→9)

(4) 個人投資家の日米の金融政策への注目度が依然として高い

個人投資家の国内のトピック（企業業績／金融政策／政治・外交／金利動向／為替動向／マクロ経済）への注目度は依然として高水準です。また、FRBのバーナンキ議長の5月以降の金融緩和策の出口戦略をめぐる発言も影響してか、国内のトピックと同様に「米国の金融政策」（55.2→64.8）および「米国の金利動向」（45.4→53.8）、「マクロ経済」（54.6→62.9）は、5月以降継続して注目度が高まっていることが分かりました。また中国のシャドーバンキング問題も影響して、中国の金融政策への注目度が急増しました。(10.5→20.8)

(5) 金融資産が多い人ほど少額投資非課税制度（NISA）の認知度が高い

個人投資家の少額投資非課税制度（以下「NISA」）について、名称および制度の内容について認知度を調査しました。回答者全体のうち、約6割がNISAの名称および制度を知っていると回答しました。認知度に関して、年齢別にはあまり差が見られませんでした。金融資産別に大きく差があらわれました。具体的には、金融資産が多い程NISAの認知度が高い傾向にありました。（金融資産500万円未満（48%）、500万円～1,000万円未満（62%）、1,000万円～2,000万円未満（66%）、2,000万円～5,000万円未満（73%）、5,000万円～1億円未満（86%）、1億円以上（78%））

また、NISAを積極的に投資に活用したいかどうかをたずねたところ、「はい（積極的に活用したい）」という回答は過半数ありましたが、「いいえ（活用したくない）」「まだ分からない」との回答も約半分あり、制度を本格的に活用するかどうか判断できていない個人投資家が未だ多いことが分かりました。加えて、NISAを活用したいと回答した層に、具体的にどのような投資をしたいかをたずねたところ、65%が毎年100万円までの非課税投資枠を上限まで有効活用したいと回答しました。

調査結果の詳細は、添付の別紙レポートをご参照ください。

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社
営業企画部 PR担当 松崎 電話 03-6667-3551